

第8回 焼津未来創生総合戦略実務者連絡会 議事録

1 日 時 令和元年7月11日(木) 午前10時～午前11時30分

2 会 場 焼津市役所 603号

3 出席委員 村松会長(焼津商工会議所)、白石委員(焼津漁業協同組合)、澤田委員(大井川農業協同組合)、谷内係長、岸本COC+事業推進コーディネーター(静岡大学:代理)、高尾委員(静岡福祉大学)、稲森委員(焼津信用金庫)、松尾課長(静岡銀行:代理)、高松委員(焼津市社会福祉協議会)、柴山委員(焼津公共職業安定所)

杉山政策企画課長、高川地方創生室長、櫻井広報広聴課長、大石商業・産業政策課長、渡邊水産振興主幹(代理)、滝農政課長、山下観光交流課長、鈴木利明子育て支援課長、堀内市民協働課長、鈴木和幸住宅・公共建築課長、見崎社会教育課長、杉本文化財課長

4 欠席委員 中野委員(大井川商工会)、吉田委員(静岡県立大学)

5 概 要

【議題1 平成30年度末の人口等現状数値について】

事務局より資料に従って、H30年度末の人口や焼津未来創生総合戦略の数値目標に係る現状数値等について、説明を行った。(資料P1～7)

(事務局)

1 総人口について

(1) 目標人口及び現状

- ・H26年度末142,453人からH30年度末139,594人となり、前年度と比較し595人の減少となった。
- ・総合戦略の人口の目標値は平成31年度末に140,000人としているが、すでに割り込んでおり、目標達成が難しい状況にはあるものの、各年の対前年度増減において、各年の減少幅は年々縮小傾向にある。
- ・H27社人研推計137,668人と比較し、2,823人上回っている。

(2) 自然増減、社会増減の状況

- ・社会増減はH23年～H26年と比べて大きく回復し、H30年度はプラス134人と、8年ぶりの社会増となり、平成31年度目標値の±0を単年度では達成した。(H30年度末の住民基本台帳人口に基づく、人口動態・世帯数報告数値をもとに集計。)

- ・自然増減は、出生者数が H29 年度と比較し横ばいであるが、死亡者数が H29 年度より増加し、自然減は大きくなっている。
- ・出生者数の回復がキーポイントとなることから、出会い、結婚、子育てを促進していくための仕組みや施策を検討していく必要がある。
- ・地区別の人口増減（電算処理による暫定数値）について、小川地区と豊田地区は人口増加の状況にあり、豊田地区は出生数が死亡数を上回る自然増の状態である。また、転入数が転出数を上回る社会増の地区は、小川地区、豊田地区、和田地区の 3 地区である。
- ・社会増減の年度別、年齢区分別の数値（電算処理による暫定数値）について、H23～H26 年は、どの年代も社会減となっている。H30 年は 20～24 歳において転入者が増えており、25～29 歳、30～34 歳において社会増となっている。ゲットやいづ 2 3 0（若者世帯定住支援奨励金）や、若者や子育て世代へ向けた取組の成果が出ている。

2 焼津未来創生総合戦略 基本目標について

- ・総合戦略の 5 つの基本目標「雇用」「移住・定住・交流」「子育て」「地域連携等」「若者との共創」を達成するための数値目標を定めており、直近の数値を報告した。

(1) しごとをつくり、安定して働けるようにする（雇用）

- ・有効求人倍率は 1.47 と、昨年を引き続き上昇している。今後も、産業のイメージアップを図り、求人・求職へ繋げていく取り組みを実施していく必要がある。
- ・製造品出荷額は、H28 年単年度数値で目標値を上回っている。誘致企業数についても目標値を上回っており、既に平成 31 年度末の目標を達成している。

(2) 新しい人の流れをつくる（移住・定住・交流）

- ・観光客数は 390 万人（暫定値）で昨年をやや下回っている。外国人観光客においても 21,490 人（暫定値）で目標数値を下回っている。
- ・今年は「静岡ディステーションキャンペーン（DC）」や「ラグビーワールドカップ 2019」が開催され、翌年には「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」が開催されることから、国内外より多くの観光客が訪れることが見込まれる。本市の多彩な地域資源を活用した積極的なシティセールスを行い、市内外への魅力発信につなげるための取組を進めていく必要がある。

(3) 若い世代が安心して結婚・出産・子育てができるようにする（子育て）

- ・婚姻数は 579 件で、目標値に届かない状況が続いているが、出会い・結婚サポート事業の成果が上がっており、H28 年から緩やかではあるが、増加に転じている。引き続き独身者に対し、若いうちに結婚へ結びつくような結婚意識の醸成及び出会いの場を創出することが必要である。
- ・合計特殊出生率は、平成 30 年単年で 1.31 と前年を上回っているが、全国の 1.42、静岡県 1.50 と比較して低い数値となっている。短期的に上昇させることは難しいため、引

き続き出生率を上昇させるための施策展開が必要である。

(4) 人と人がつながりあい、時代に合った持続可能なまちをつくる（地域連携等）

- ・焼津市は暮らしやすいと答えた人の割合及び行政サービスに満足していると答えた市民の割合は、目標値に届いていない。引き続き、市民のニーズを分析し、ニーズに合致した行政サービスを提供していく必要がある。

(5) 若者とともに未来のまちをつくる（若者との共創）

- ・15～39歳人口は、平成30年度は35,121人であり、前年度と比較して408人減少となり、平成31年度末の目標値（35,800人）を下回っている。
- ・若者の転入は増えてきているものの、引き続き若者世代の転出を食い止め、UIターンを促進していく必要がある。

- ・以上で議題1の説明を終了。
- ・委員からの質問や意見は、特になし。
- ・6月12日に開催された焼津未来創生総合戦略推進会議において、委員から出された意見を報告した。

【議題2「平成30年度事業の実施結果」及び議題3「令和元年度地方創生関連事業について」】

・担当課より、下記事業におけるH30年度の実施結果及び令和元年度の展開について、説明を行った。（資料P8～9）

- ・No.1 焼津未来創出プロジェクト事業
- ・No.2 創業・事業承継支援事業
- ・No.3 広域連携による水産物を活用した産業活性化事業
- ・No.4 アンテナショップ事業
- ・No.5 UIターンシステム強化事業
- ・No.6 テレワーク推進事業
- ・No.7 焼津市若者世帯定住支援奨励金
- ・No.8 焼津市子育て世帯マイホーム取得応援事業
- ・No.9 焼津市中古住宅流通促進奨励金
- ・No.10 静岡県中部地区広域連携による観光まちづくりプロジェクト
- ・No.11 海と山の自然に癒される古民家等を活用した地域活性化事業
- ・No.12 新元気世代プログラム事業
- ・No.13 出会い・結婚サポート事業
- ・No.14 静岡福祉大学連携事業

- ・委員からの意見や質問は以下のとおり。

(委員)

- ・3年間浜通りでフィールドワークを行っている。学生にとっては学びの場だが、市としてソフト的にどのように若者の力を使っていきたいかわかるようにした方がいいと考える。

(事務局)

- ・今後とも若者と協力していきたいと考えている。

【議題4 次期総合戦略の改訂について】(資料P10~13)

- ・平成27年度に策定した「焼津未来創生総合戦略」の計画期間が平成31年度までの5年であることから、令和2年度からの新たな戦略を策定する。
- ・単なる数値の置き換えでなく、本市の地方創生の取組の次のステージへ向けた改訂とし、国の4つの基本目標(雇用、移住・定住・交流人口の拡大、子育て、地域連携)に加え、本市独自の目標(若者との共創)の5つの目標について、本市の状況を分析した上で、重点的な取組を明確にしていく。
- ・人口減少が与える様々な分野への影響をわかりやすく分析し、目指すべき将来の方向を明確にすることにより、オール焼津での取組みを加速させる。また、国連で定める持続可能な開発目標(SDGs)とも関連を持たせ、誰もが将来にわたり幸せに暮らすことができる社会への取組も取り入れていく。
- ・策定内容は、人口ビジョン、やいづ未来年表、総合戦略の改訂の3部で構成する。
- ・人口ビジョンは、人口動向について様々な角度から現状値を分析する。また、仮定値を変えて、長期的な将来人口の推計を行う。
- ・やいづ未来年表は、将来の人口変化が様々な分野に及ぼす影響についての調査・分析を行い、図やイラストを用いて市民にもわかりやすい年表を作成する。
- ・総合戦略の改訂については、目指すべき将来の方向性及び5つの目標に分類される施策を提示し、それぞれの施策に重要業績評価指標(KPI)を定める。
- ・次期総合戦略の対象期間は、人口ビジョン及びやいづ未来年表は2065年まで、焼津未来戦略は、令和2年度から令和6年度の5年間で策定する。
- ・総合戦略は、焼津市第6次総合計画との整合性を確保する。また、国が策定する「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」及び「第2期総合戦略」との整合性も確保する。
- ・策定した総合戦略は、広報やいづや市ホームページをはじめ、広く市民に公表する。
- ・その他、国から示されたまち・ひと・しごと創生基本方針2019骨子案の概要について資料13ページにより説明した。

- ・委員からの意見は次のとおり。

(委員)

- ・地域就職率の向上に大学として取り組んでいるが、横ばいの状況であり、学生の首都圏への流出という傾向は簡単には変わらないと思われる。
- ・地元の企業を知らない学生が多く、大手リクルート会社の情報や大手企業への就職に流れていく。中高生のキャリア教育や、大学生の早い年次からのインターンシップ等によって、地元の企業をよく知ってもらうことが必要である。
- ・首都圏の大学生を地方に戻そうと国が取り組んでいる。首都圏の大学生がフィールドワークなどで地域を訪れて学んだり、インターンシップの機会をつくる等、継続した取り組みが必要である。
- ・生涯学習について、学び直したいという意欲のある人が若い社会人でも高齢者でも多く、地域を理解する人を増やしていくことが重要である。

(大石商業・産業政策課長)

- ・新卒者の首都圏・大企業志望が強いのが現状だが、市内にも優良企業が多くあるので、引き続き情報発信を行うなどして、学生に地元へ留まってもらえるよう取り組むので、協力をお願いしたい。

(事務局)

- ・静岡福祉大学と連携して、「焼津地域学」というカリキュラムを来年度から開始する。静岡福祉大学の学生も、焼津のことをよく知らないまま卒業して市外へ就職する学生がいるため、「焼津地域学」で焼津の産業や歴史を学べるようにする。

(大石商業・産業政策課長)

- ・社会増減について、20～24歳は社会減の傾向で、25～34歳については社会増という状況である。定住促進の成果もあるが、首都圏で就職後、入社時のイメージと異なる等の理由で2～3年後に離職し、Uターンするという要因が伺える。

(委員)

- ・静岡大学と静岡県立大学でも静岡県全体の地域学を実施しており、メニューの中に焼津を取り入れるか検討したい。

(委員)

- ・その他の目標値と比べても、出生率については各市町で高い目標値を設定しており、実績値と離れているので、あまり差がないように設定するよう検討してはどうか。

(事務局)

- ・目標値と実績値に乖離があるが、高い目標値を掲げ、そこに向かって努力していきたいと

いう思いもあるので、調和を取りながら、来年度からの計画に関しては設定していきたい。

(事務局より)

- ・次回の会議については、改めて連絡させていただく。

以上